

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等（令和4年度分）

市町村名
笠岡市

◎ 市町村介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に関する評価等

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

分類	項目名	目標（数値等）	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
重度化防止	地域ケア個別会議	6回	定例会を5回開催し、「在宅における認知症の方への自立支援とは」についての研修会を介護支援専門員、通所・訪問事業所を対象に2日開催した。	介護支援専門員だけでなく、通所事業所、訪問介護、福祉用具の担当者など多職種が参加できる場として定着した。	要支援認定者の介護保険サービスから介護保険外のサービスへの移行、困難事例等の支援方法を検討することにより、自立した期間を延ばす。また併せて、重度化防止の視点として、栄養面や認知面のアセスメントや対応を強化していく。
重度化防止	小地域ケア会議	10回	地区社協支部20地区で、民生委員、福祉委員などの住民や地域の医療介護の専門職が、一堂に会し、要支援者の抽出と在宅生活を継続するための課題を抽出する。4地区7回実施した。	現状では、20地区中4地区での実施となっている。住民互助のしくみづくりのためにも、10地区での立ち上げを目指す。	コロナ禍により、開催ができていない状況がある。今年度は、生活支援サポーターの登録数が少ない地域での開催を重点的に行い、島しょ部を含む10地区での実施を目指す。
重度化防止	重度化防止に関する研修会	2回	高齢者の在宅生活を一日でも長く継続できるための鍵となる介護支援専門員と通所サービス事業所とを対象に、研修会を開催し、顔の見える関係づくり、連携強化を行った。	地域の専門職の担い手不足が深刻化していく中、介護保険サービスありきではなく、地域住民との連携が支援のひとつであるという考えを共有する必要がある。	地域の医療介護専門職が高齢者特有の疾患のケアについて、支援の方向性を共有し、支援の質を向上させ、認知症当事者の在宅生活の期間を延ばす。
重度化防止	短期集中通所型サービスC	サービス利用者5人	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業から、新規利用者1人をつなぎ、6か月実施した。	事業の対象者が事業対象者や要支援者であるため、集中的にリハビリを必要とするケースが少ない。	保健事業と介護予防の一体的実施や通いの場の中断者などを対象に、短期集中通所型サービスCの利用を進め、運動機能の重度化を防止する。

分類	項目名	目標（数値等）	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
介護予防	訪問型サービスA	サービス利用者11人	サービス利用者の実人数が13人となった。	新規利用者があるものの、一方で介護度の変更などの理由により他のサービスへ切替えを行うケースもあったが、目標数値を超えることができた。	サービス提供者の研修充実により、提供サービスの向上を図り、利用者の介護予防につなげていく。
介護予防	ふれあい・いきいきサロン	165箇所	167箇所で開催された。	目標値を達成し、適正に事業を実施できた。	引続き事業周知を行い、高齢者等へのささえあい活動等の推進を図っていく。
介護予防	いきいき百歳体操	76箇所	実施会場は全76会場となり、参加者実人数は1,117人となった。一部会場においては、休止している会場もあった。	休止や廃止の団体があった一方で、新たに通いの場を立ち上げた団体が増え、目標を達成することができた。	新規実施会場の発掘に努めるとともに、活動の後方支援を行っていく。
介護予防	ことぶき大学講座	15講座	16講座、延べ受講生人数3,374人となった。	目標値を達成することができ、適正に事業を実施できた。	生きがいと健康づくり等の増進を図り社会参加を促進するため、継続して事業を実施していくとともに、委託先である社会福祉協議会と連携し、周知を図っていく。
介護予防	健康長寿愛らんど事業	170回	実施回数166回、延べ利用人数1,935人となった。	新型コロナウイルス感染の影響により、開催でいない時期もあり、目標数値の達成にまでは至らなかった。	引き続き、事業の周知に努めるとともに、以前参加していたが、現在参加していない方の実態把握を進め、島しょ部高齢者の健康維持に努める。
介護予防	脳の健康づくり事業	14箇所	実施事業所 8事業所（新規 0事業所） 参加者 44名	新型コロナウイルス感染防止対策の中、新規実施の事業所を増やしていくことが難しかった。	認知症高齢者日常生活自立度Ⅱa以上の発症率の減少⇒13.1%（R3年度 12.6%）であり、増加している。MCIを対象にした予防の取組を進める必要がある。
介護予防	介護ポイント事業	参加者数45人	参加者数57人となった。令和2年3月から、新型コロナウイルス感染予防により、活動を中止している。	介護ポイント事業の参加者は、少しずつではあるが増加しているが、新型コロナウイルス感染予防により、今後の活動の見通しが立たない。	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、感染対策に配慮しながら再開に向け、介護予防ボランティアと引き受け事業所への説明会を実施していく。

分類	項目名	目標（数値等）	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
介護予防	介護予防高齢者把握事業	75歳以上高齢者把握数750人	75歳以上で、いきいき百歳体操中断者、健康状態不明な高齢者などの実態把握件数202件	把握率39.6%（510件中202件） 介護保険サービスの利用が中心で、介護保険外の訪問型サービスBや通所型サービスCなどを利用した自立支援の視点が弱い。	全数把握を目指すとともに、フレイル予防の視点を強化する。
介護予防	健康ポイント事業	登録者数3,000人	コロナ禍の中でも影響のないようスマートフォンに対応したアプリケーションソフトを利用して、「身体活動・運動」や「健（検）診」、「食」など、個人の健康づくり活動に対してインセンティブを付与することで個人の取り組みを喚起した。 令和5年3月末 登録者数 3,487人	令和4年度についても、登録者数の増加が継続しており、結果として目標を上回ることが出来た。	令和5年度も、少しずつ登録者数は増加している。引き続き登録者増を図るとともに、定時のレポート報告等により、事業開始からの歩数増等、行動変容を把握する。
自立支援	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター6人	2層を20地区5圏域としているものの、現状では、社会福祉協議会が中心となって、市単位で事業を実施している。島しょ部1地区で生活支援訪問サービス事業の協議体が立ち上がった。	社会福祉協議会と連携し、20地区が地区の課題に併せて、地区単位で、生活支援に取り組む体制を整備していく。	生活支援に取り組む地区を新たに1地区以上設置していく。
自立支援	生活支援体制整備事業	生活支援サポーター130人	生活支援サポーター登録者数 162名 活動者数 59名 生活支援サービス 利用者数 実 131名 利用件数 延 1832件	令和4年7月から、生活支援の内容に病院や買い物などの自分で外出困難な高齢者への付添支援を拡大した。生活支援サポーター登録者数、利用件数ともに増加しており、担い手の確保が新たな課題となっている。	担い手の確保を行うとともに、小地域での住民互助の支え合いを強化する体制を整えることで、高齢者の在宅生活の維持を目指す。
自立支援	生きがい活動支援通所事業	年間延べ利用人数1,160人	社会福祉協議会は延べ利用人数820人、(有)あいあい延べ利用者人数86人、計906人となった。	昨年度比で利用人数は増加したが、目標の達成には至らなかった。	自立支援・重度化防止を推進するため、対象者の実態把握に努めるよう、委託先である社会福祉協議会等と協議する。
自立支援	成年後見制度利用支援事業	後見人等報酬助成対象者15人	後見人等報酬助成対象者は14人となった。	おおむね目標値を達成し、適切に支給することができた。	成年後見制度の利用促進につなげるため、継続して事業を実施していくとともに笠岡市・里庄町成年後見センターと連携し、周知を図っていく。

分類	項目名	目標（数値等）	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
自立支援	高齢者給食サービス事業	給食サービス利用者数180人	登録者数：166人（令和5年3月31日現在）	目標値の達成には、わずかに及ばなかった。	引続き事業周知を行い、高齢者の食生活の管理と改善を図っていく。
自立支援	認知症高齢者見守り事業	認知症ひとり歩きSOSネットワーク登録者数130人	登録者数：148人（令和5年3月31日現在）	目標値を達成することができ、適正に事業を実施できた。	認知症等によりひとり歩き等を行い、行方不明となった者の早期発見及び安全確保につながるため、引続き事業の周知を図る。
自立支援	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症サポーター養成5,500人	新たに認知症サポーターを275人を養成し、延べ5,806人の認知症サポーターを養成。	認知症サポーター数は、目標値を達成したが、認知症支援が社会の一員として生活を共にする支援となっていない。	公共交通や民間団体など認知症当事者に関わる人が受講しやすい体制を整え、企業・職域型の認知症サポーターを養成する。
自立支援	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症サポーターステップアップ講座1回	認知症サポーターステップアップ講座を1回実施。 オレンジサポーター 登録者数 26人	5圏域ごとにオレンジサポーターを登録できていない。オレンジサポーターの役割が明確になっていないため、活動につながっていない。	笠岡市のオレンジプランを作成し、それぞれの役割を明確にする。
自立支援	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症カフェ6箇所	認知症カフェ5箇所設置も、コロナ感染予防として中止している認知症カフェもある。休止中2箇所。	認知症カフェに認知症当事者やその家族の参加が少ない。参加を希望しても、交通手段がなく参加できない。 認知症カフェに、オレンジサポーターや認知症サポーターの参加が少ない。	中学校区に1箇所の認知症カフェの設置を目指し、今年度は新規で1箇所増やし、休止中の2箇所の再開を目指す。 住民互助の集まりの場への付添支援を充実させる。

## 2 介護給付の適正化に関する取組と目標

分類	項目名	目標（数値等）	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
給付適正化	ケアプランの点検	90件	指導係職員により，要介護・要支援のプラン点検を抽出により実施した。総数 71件	令和4年6月から県の介護支援専門員協会に点検を依頼。目標の件数は達成できなかったが点検件数の増加及び点検内容を充実させることができた。	目標達成に努める。 県の介護支援専門員協会からの更なるアドバイスにより内容の充実と点検件数の増加を目指す。
給付適正化	介護給付費通知	2回	8月と2月にサービス利用実績に基づき，全件の給付費通知を行った。件数 6,847件	目標を達成することができた。	引き続き，給付実績に基づき，利用者へ通知することにより，給付適正化に努める。
給付適正化	認定調査件数	全件	認定調査チェック項目について，調査員間の平準化を図った。認定調査件数全件	認定平準化の促進につながった。	現状，大きな課題はないと考えるが，認定調査の平準化に努めていく。
給付適正化	住宅改修点検数	25件	事後申請後の確認として，建築技師の協力を得て実施した。 件数 20件	点検を行う対象の住宅改修の申請が目標数値を下回ったが，適切な住宅改修を全件実施することができた。	引き続き，全件事前審査の実施と事後申請への建築技師の協力を求め，適正給付に努める。
給付適正化	福祉用具貸与調査	100件	福祉用具貸与については，指導係職員により，例外給付について指導を行った。 件数 97件	目標についてはほぼ達成できたと考えている。	目標達成に努める。 また，引き続き，例外給付を中心に審査を実施し，適正な給付となるよう指導を行う。
給付適正化	縦覧点検・医療情報との突合	50件	国保連に委託し，23件の請求に関する疑義を発見することが出来た。	目標を達成し，請求等の是正を図ることができた。	引き続き国保連に委託して，医療情報との突合を実施する。